

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社大森屋

【英訳名】 OHMORIYA Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲野 達郎

【本店の所在の場所】 大阪市福島区野田4丁目3番34号

【電話番号】 (06)6464 - 1198(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中田 勝

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区野田4丁目3番34号

【電話番号】 (06)6464 - 1198(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中田 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	12,421,700	12,536,797	16,539,953
経常利益 (千円)	91,979	147,878	183,111
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	33,149	81,251	114,686
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,392	117,751	112,255
純資産額 (千円)	9,537,003	9,684,533	9,642,866
総資産額 (千円)	12,802,266	13,733,636	12,154,184
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.54	16.02	22.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.5	70.5	79.3

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.31	3.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績や雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、新興国経済の減速や英国のEU離脱、米国の新政権の今後の政策への懸念など、景気の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境といたしましては、主要原材料である原料海苔が収穫量の不安定なことなどにより3年続いて仕入価格が高騰するなど、大変厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社では原料海苔仕入価格高騰によるコスト増を製品価格の値上げによりカバーするべく販売活動を展開するとともに、販売促進費を中心とした経費削減に注力し、経営効率の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,536百万円（前年同期比0.9%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は138百万円（前年同期比74.0%増）、経常利益は147百万円（前年同期比60.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81百万円（前年同期比145.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（食品製造販売事業）

売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔につきましては、一部製品価格の値上げを実施したことなどによる販売数量の減少により、売上高は4,976百万円（前年同期比0.6%減）となりました。進物品につきましては、ギフト市場の不振により、売上高は1,179百万円（前年同期比6.6%減）となりました。ふりかけ等につきましては、新製品の寄与により、売上高は2,551百万円（前年同期比3.0%増）となりました。業務用海苔につきましては、既存取引先での販売が増加し売上高は3,798百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は12,526百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は133百万円（前年同期比74.1%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業の売上高は、10百万円（前年同期比39.6%増）となり、営業利益は5百万円（前年同期比71.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,579百万円増加し、13,733百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,487百万円増加し、10,895百万円となりました。これは主に、たな卸資産が2,298百万円、その他（流動資産）が160百万円それぞれ増加したこと、現金及び預金が992百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて91百万円増加し、2,838百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,604百万円増加し、3,533百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,500百万円、支払手形及び買掛金が126百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて66百万円減少し、515百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が65百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて41百万円増加し、9,684百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が25百万円、利益剰余金が5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、31百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,561,360
計	11,561,360

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,098,096	5,098,096	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,098,096	5,098,096	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	5,098,096	-	814,340	-	1,043,871

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,041,000	5,041	同上
単元未満株式	普通株式 32,096	-	-
発行済株式総数	5,098,096	-	-
総株主の議決権	-	5,041	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式761株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大森屋	大阪市福島区野田 4丁目3番34号	25,000	-	25,000	0.49
計	-	25,000	-	25,000	0.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役社長	稲野龍平	平成29年6月1日
代表取締役社長	常務取締役 (管理本部長)	稲野達郎	平成29年6月1日
専務取締役 (製造本部長兼特販本部長)	常務取締役 (製造本部長兼特販本部長)	稲野貴之	平成29年6月1日

第4 【経理の状況】

1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,709,156	716,866
受取手形及び売掛金	2,823,323	2,831,872
たな卸資産	4,824,104	7,122,971
繰延税金資産	34,917	46,806
その他	16,414	177,050
流動資産合計	9,407,915	10,895,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,289,778	2,312,599
減価償却累計額	1,828,996	1,857,310
建物及び構築物(純額)	460,782	455,288
機械装置及び運搬具	1,787,715	1,907,046
減価償却累計額	1,568,687	1,601,235
機械装置及び運搬具(純額)	219,027	305,811
土地	1,509,111	1,509,111
その他	252,863	258,394
減価償却累計額	239,216	243,681
その他(純額)	13,647	14,712
有形固定資産合計	2,202,569	2,284,924
無形固定資産	35,588	28,952
投資その他の資産		
投資有価証券	391,706	442,053
繰延税金資産	74,773	40,809
その他	52,630	52,329
貸倒引当金	11,000	11,000
投資その他の資産合計	508,110	524,192
固定資産合計	2,746,268	2,838,069
資産合計	12,154,184	13,733,636
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	822,695	948,990
短期借入金	-	1,500,000
未払金	814,679	860,748
未払法人税等	71,000	36,000
賞与引当金	81,108	121,272
その他	139,667	66,862
流動負債合計	1,929,151	3,533,873
固定負債		
役員退職慰労引当金	224,850	159,808
退職給付に係る負債	357,316	355,420
固定負債合計	582,166	515,229
負債合計	2,511,317	4,049,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	7,711,518	7,716,684
自己株式	25,070	25,070
株主資本合計	9,544,659	9,549,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,453	156,095
為替換算調整勘定	6,249	9,252
退職給付に係る調整累計額	38,495	30,639
その他の包括利益累計額合計	98,207	134,707
純資産合計	9,642,866	9,684,533
負債純資産合計	12,154,184	13,733,636

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,421,700	12,536,797
売上原価	8,313,058	8,563,529
売上総利益	4,108,642	3,973,267
販売費及び一般管理費	4,029,028	3,834,712
営業利益	79,613	138,555
営業外収益		
受取利息	186	46
受取配当金	6,574	6,880
その他	6,986	4,098
営業外収益合計	13,747	11,025
営業外費用		
支払利息	869	1,701
為替差損	510	-
営業外費用合計	1,380	1,701
経常利益	91,979	147,878
特別利益		
固定資産売却益	1,084	49
特別利益合計	1,084	49
特別損失		
固定資産除却損	83	42
固定資産売却損	-	28
ゴルフ会員権評価損	2,660	-
ゴルフ会員権売却損	710	-
特別損失合計	3,453	71
税金等調整前四半期純利益	89,611	147,857
法人税、住民税及び事業税	36,749	59,300
法人税等調整額	19,712	7,305
法人税等合計	56,461	66,605
四半期純利益	33,149	81,251
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,149	81,251

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	33,149	81,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,945	25,641
為替換算調整勘定	3,874	3,003
退職給付に係る調整額	6,062	7,855
その他の包括利益合計	26,757	36,500
四半期包括利益	6,392	117,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,392	117,751
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	87,579千円	86,361千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	76,088	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	76,085	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,414,110	7,590	12,421,700		12,421,700
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	12,414,110	7,590	12,421,700		12,421,700
セグメント利益	76,609	3,004	79,613		79,613

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,526,200	10,597	12,536,797		12,536,797
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	12,526,200	10,597	12,536,797		12,536,797
セグメント利益	133,405	5,149	138,555		138,555

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの事業セグメントは、食品製造販売事業及びその他の事業である不動産賃貸事業であります。不動産賃貸事業の開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度において、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」といたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.54	16.02
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	33,149	81,248
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	33,149	81,248
期中平均株式数(株)	5,072,455	5,072,335

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社大森屋
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 功士 印

業務執行社員 公認会計士 松本 勝幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大森屋及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。